

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

福岡県直方市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

直方市SDGs未来都市計画

未来へつなぐ「7th・まち・自然」～Road To 2030 Team NOGATA～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

直方市SDGs未来都市計画 未来へつなぐ「ひと・まち・自然」～Road To 2030 Team NOGATA～

(2) 2030年のあるべき姿

【経済・社会・環境共通】

未来の私たち自身のため、将来にわたり愛着をもって生活できるまちづくりを目指し、都市将来像『未来へつなぐ～ひと・まち・自然～』の実現を目指す。

【経済】産業の活力を高め、便利に暮らせるまちづくり

【社会】市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり

【環境】豊かな自然と共生して、快適に暮らせるまちづくり

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

| No | 指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2022年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|----|--|-----------------------|--------------------------|-----------------------|--------|
| 1 | 直方市IoT推進ラボが先進技術の導入においてサポートした件数 【8,2、8,3、8,10】 | 2022年 6件 | 2022年 11件 | 2030年 10件 | 125% |
| 2 | 直轄地域内の5つの高等学校の市内企業への就職率 【8,2、8,3、8,10】 | 2019年 18% | 2022年 14.5% | 2030年 25% | -50% |
| 3 | 公共交通人口カバー率 【11,2】 | 2015年 80.7% | 2022年 86.6% | 2030年 90.0% | 96% |
| 4 | 公民学連携により事業実施に至った連携協定件数 【17,17、17,19】 | 2022年1月 13件 | 2022年 20件 | 2030年 30件 | 41% |
| 5 | 本市の新国富指標 【17,17、17,19】 | 2020年 1,286,500.0 百万円 | 2022年 データなし 令和6年に調査予定 | 2030年 1,337,960.0 百万円 | - |
| 6 | 健康寿命（平均自立期間） 【3,8】 男性 | 2019年 79.2 歳 | 2022年 79.4 歳 | 2030年 79.6 歳 | 100% |
| 7 | 健康寿命（平均自立期間） 【3,8】 女性 | 2019年 83.1 歳 | 2022年 84.1 歳 | 2030年 84.0 歳 | 100% |
| 8 | 子育て環境充実の満足度 【3,2】 | 2019年 0.26 | 2022年 データなし 令和6年度調査予定 | 2030年 現状維持 | - |
| 9 | 産業別従事者数特化係数（情報通信業の増加） 【8,2】 | 2019年 0.1 | 2022年 データなし 令和6年に算出予定 | 2030年 0.3 | - |
| 10 | 公民学連携により事業実施に至った連携協定件数 【17,17、17,19】 | 2022年1月 13件 | 2022年 20件 | 2030年 30件 | 41% |
| 11 | 本市の新国富指標 【17,17、17,19】 | 2020年 1,286,500.0 百万円 | 2022年 データなし 令和6年に調査予定 | 2030年 1,337,960.0 百万円 | - |

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

| No | 指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2022年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|----|---|----------------------|--------------------------|-----------------------|--------|
| 12 | 市の公式SNS登録者数 【16,7】 | 2022年 2月 11,181 人 | 2022年 17,643 人 | 2030年 20,000 人 | 73% |
| 13 | 市内Co2排出量 【13,3】 | 2012年 727 千t-Co2/年 | 2022年 不明 千t-Co2/年 | 2030年 654 千t-Co2/年 | - |
| 14 | ごみの最終処分量 【12,5】 | 2021年 3月 2,185 t | 2022年 2,413 t | 2030年 1,966.0 t | -104% |
| 15 | 公民学連携により事業実施に至った連携協定件数 【17,17、17,19】 | 2022年 1月 13 件 | 2022年 20 件 | 2030年 30 件 | 41% |
| 16 | 本市の新国富指標 【17,17、17,19】 | 2020年 1,286,500 百万円 | 2022年 データなし 令和6年に調査予定 | 2030年 1,337,960.0 百万円 | - |

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・指標No2（直轄地域内の5つの高等学校の市内企業への就職率）については、高校1、2年生を主な対象とした対面による合同企業説明会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できていなかった。その影響もあり、高校生の市内企業への就職率は減少していたが、令和4年度は実施することができた。事業効果としては、令和5年度末に現れるため、期待したい。今後も市内企業の魅力を発信し、就職促進に繋げていくための場を設けて行く。

・指標No5.11.16（本市の新国富指標）については、九州大学都市研究センターと連携協定を結び指標の算出を行っている。主に基幹統計データから膨大なデータを使用し算出を行うため数年に一度調査を実施しており、令和6年度に調査を実施することとしている。

・指標No8（子育て環境充実の満足度）については、市民意識調査の満足度調査により算出しており、次回は令和6年度調査を実施することとしている。（前回は令和元年度実施）

・指標No9（産業別従事者数特化係数）については、経済センサスの結果に基づき、算出しており令和6年までに算出することとしている。（R3経済センサス結果（R5公表）に基づき分析中）

・指標No13（市内のCO2排出量）については、環境省「部門別CO2排出量の現況推計」をもとに算出を行っている。（データが出てくるのが2年毎のため2022年度データは2024年に現状値を把握する。）

・指標No14（ごみの最終処分量）については、コロナ禍の巣ごもり需要等が起因しごみ量が増加したと思われる。今後は、リサイクルに向けた啓発活動を強化するとともに各自治会と連携しリサイクル拠点回収場所を増設しリサイクル量を増やすことでごみの最終処分量を減少させていく。

・省エネ技術やITサービス等の積極的な導入を促進するため「企業経営支援補助金制度」を創設し、直方市IoT推進ラボがサポートに入りながら市内事業者のデジタル技術の浸透を図った。

・健康寿命を延ばす取組みとして、要介護の原因となる転倒骨折を予防するため「直方靱手医師会骨粗しょう症対策推進協議会」において医師会と協同イベント開催による普及啓発や検診受診率の向上に取り組んでいる。

・ゴミの最終処分量の減少については、コロナ禍の影響もあり、テイクアウトなどが増えたことが処分量の増加した原因と考えられる。今後はそのままゴミに捨てられないことのないようリサイクルへの意識向上に向けて広報活動や回収場所を増設しゴミ減量及びリサイクル率の向上に努めていきたい。

・令和4年11月より「のがたSDG s パートナー制度」をスタートさせ、地域課題解決に向けて企業・団体の活動を支援する取組みを行っている。（登録証の発行による価値向上、活動のマッチング支援等）

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|----|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------|----------------|---------|---------|----------------------|--------|
| 1 | SDGsの普及啓発 | のがたSDGs推進プラットフォームに加盟した団体数 | 2021年 - | 2022年 30 団体 | | | 2024年 100 団体 | 30% |
| 2 | SDGsの普及啓発 | のがたSDGs推進プラットフォームを活用し地域課題解決に向けた取組件数 | 2022年 5月 - | 2022年 2 件 | | | 2024年 (累計) 5 件 | 40% |
| 3 | 産業のDX化と地域雇用を充実させ雇用の幅が広がるまち | 中心市街地におけるIT事業者の誘致または創業者数（累計） | 2022年 1月 7 事業者 | 2022年 7 事業者 | | | 2024年 10 事業者 | 0% |
| 4 | 産業のDX化と地域雇用を充実させ雇用の幅が広がるまち | 市内企業のオンライン等就職相談会への高校生参加者数 | 2022年 1月 54 人 | 2022年 40 人 | | | 2024年 (各年 40名) 120 人 | 100% |
| 5 | 産業のDX化と地域雇用を充実させ雇用の幅が広がるまち | 公共交通利用者数 | 2019年 3月 3,358 千人 | 2022年 2,484 千人 | | | 2024年 3,358 千人 | -26% |
| 6 | 保育環境を充実させ誰もが学べる機会の確保と質の向上が感じられるまち | 市内保育所の待機児童者数 | 2019年 24 人 | 2022年 0 人 | | | 2024年 0 人 | 100% |
| 7 | 保育環境を充実させ誰もが学べる機会の確保と質の向上が感じられるまち | 未就園児、不就学児等の人数（年長児童） | 2019年 6 人 | 2022年 4 人 | | | 2024年 0 人 | 66% |
| 8 | 多様な主体が活躍できサポート体制が充実したまち | 女性の創業件数（累計） | 2021年 3月 25 件 | 2022年 28 件 | | | 2024年 55 件 | 10% |
| 9 | 多様な主体が活躍できサポート体制が充実したまち | 行政手続きや事業をオンライン化した項目数（累計） | 2021年 12月 76 件 | 2022年 217 件 | | | 2024年 300 件 | 63% |

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|----|----------------------|--------------------|-----------------|-----------------|---------|---------|-----------------|--------|
| 10 | 誰もが取り残されない安全安心なまち | 避難支援個別計画策定率 | 2019年 10.2 % | 2022年 10.2 % | | | 2024年 46.1 % | 0% |
| 11 | 循環型社会の更なる推進による住みよいまち | 1人あたりのゴミ排出量 | 2019年 943 g/人・日 | 2022年 937 g/人・日 | | | 2024年 923 g/人・日 | 30% |
| 12 | 循環型社会の更なる推進による住みよいまち | ごみのリサイクル率 | 2021年3月 10.4 % | 2022年 10.1 % | | | 2024年 13.0 % | -11% |
| 13 | カーボンニュートラルに向けたまち | 太陽光を利用した発電機器のある住宅数 | 2018年 1,270 戸 | 2022年 データなし | | | 2024年 2,110 戸 | - |

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・令和4年11月より「のおがたSDGsパートナー制度」をスタートし、企業・団体を登録するとともに「のおがたSDGs推進プラットフォーム」を創設し、地域課題解決に向けて企業・団体の活動を支援する取組を行っている。
 （登録証の発行による企業・団体の価値向上、マッチング支援、SNS等を用いた情報発信等）
 ・「福岡県SDGs登録制度」（令和4年10月末スタート）と連携した企業向けのSDGsに関する啓発セミナーを本市において実施した。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・No1～No2.No4は、順調に推移している。特にパートナー制度については、広報やイベントを行うことでパートナーを増やす取り組みを行うとともに、パートナー同士を交流を行うことができる取り組みを今後検討していきたい。
 ・No3については、2022年に誘致した企業の定着支援（IT事業者とのテクニカルミーティングや市内事業者とのマッチング）や中心市街地に創業支援スペースの設置（のおがたベース）に注力したため誘致に取り組むことが出来なかった。今後は定着支援を継続しながら定着した企業の関連企業なども含め更なる誘致や創業支援を実施していきたい。
 ・No5については、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少している。その中で、新たな取り組みとして、企業と連携し予約制の乗合タクシーと経路検索システムとを組み合わせたオンデマンド交通によるMaaSの実証実験を行った。本実験で得られた知見、データ等を通じて新たなニーズも見据え、市民、事業者及び直方市にとって持続可能な公共交通体系の最適解を見出すために今後検討していきたい。
 ・No6～No9までは、順調に推移している。特に「行政手続きや事業をオンライン化」については、DX推進を行う専門部署が中心となり各担当課をフォローアップし、行政手続きのオンライン化を進めている。オンライン化した手続きの約2割が現在オンラインにより手続きをされている。
 ・No10については、令和3年度から個別支援計画の策定が自治体の努力義務となっており、市内の要支援者は5,000人ほどになっているが、その中には浸水区域にない人も多くいるため、市民防災会議で要支援者の要件の見直しを行っている。また福祉関係部署と高齢者関係部署と連携し今後計画を早急に策定していくこととしている。
 ・No11.12については、コロナ禍の巣ごもり需要により家庭から排出されるごみが一定程度増加したと考えられる。今後は家庭から出る段階でのごみ減量の手段としてリサイクルの推進を行うための住民説明会やチラシの配布などの広報や自治会と連携したリサイクル回収箇所の増設を行いごみの排出量削減とリサイクル率の向上に努めていく。
 ・No13については、住宅土地統計調査（今回はR5実施）データにより把握することとしているためデータなし。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・全体として着実に進められていることと推察するが、SDGsの理念を市民の方々に広く普及させていく取組に関する記載があまりなく、全体としてDX推進に関する報告書のように見受けられる。普及啓発事業も広く実施していると推察するため、当該内容を記載すると共に、KPIへの反映も期待する。
 ・高校生の市内就職率が落ち込んでいるが、説明会の実施のみの対策で目標値まで上げることができるのか懸念される。
 ・ごみのリサイクル率が下がっているが、これはコロナ禍の影響なのか説明が望まれる。